

中期  
03.11.27

2022 年度

## 社会科教育コース

### 試験問題表紙

#### 解答上の注意

1. 表紙 1 枚・問題用紙 3 枚・解答用紙 2 枚があるかどうかを確認すること。
2. A～D の四つの問題群（社会科教育・歴史・地理・公民）から一つを選択し、それぞれの指示に従って解答すること。
3. 解答用紙 1 枚目の選択受験問題群表に、選択した問題群を○で示すこと。
4. 全ての解答用紙の受験番号欄に受験番号を記入すること。
5. いずれの問題群を選択した場合でも、1 問題に 1 枚の解答用紙を用い、それぞれの解答用紙に解答する問題番号を記入すること。
6. 解答は解答用紙の表面の解答欄（罫線部分）にのみ記入すること。
7. 試験終了後は解答用紙のみを回収するので、解答用紙以外は試験問題表紙を含め持ち帰ること。

## 問題群 A (社会科教育)

次の文章を読み、問題1・問題2に答えよ。

平成29年・30年告示の学習指導要領では、単元(内容や時間のまとまり)の学習を見通しながら、子どもの「主体的・対話的で深い学び」(いわゆるアクティブ・ラーニング)の実現に向けた授業改善を行うことが重要であると述べられている。そして、「主体的・対話的で深い学び」は、子どもの学習過程としては「一体として実現されるもの」とされている。

しかし、社会系教科(社会科・地理歴史科・公民科)の授業づくりや実践のレベルでは、単元の学習において、教師が「教えること」と子どもが「主体的・対話的に学習すること」の相互の関わりをどう考え、子どもの「深い学び」を実現していくのかという実践的課題が議論されてきている。

### 問題1

社会系教科(社会科・地理歴史科・公民科)における子どもの「深い学び」とは何か、あなたの考えるところを述べよ。

### 問題2

問題1で説明した子どもの「深い学び」を実現する上で、教師が「教えること」と子どもが「主体的・対話的に学習すること」の相互の関わりを、単元の学習においてどう考えるのか、任意の学校種(小・中・高)における社会系教科・分野・科目から適当な題材を設定し、具体的な単元の展開を例示しながら説明せよ。

## 問題群 B (歴史)

問題3～問題6の4題より2題を選んで解答せよ。

### 問題3

17世紀における幕藩体制の対外関係の特徴を、16世紀からの東アジア国際関係の展開と関わらせて述べよ。ただし、以下の語句のすべてを使うこと。

〔語句〕 朝貢貿易 海禁 銀 出島 「鎖国」 明清交替

### 問題4

次の語句のうち二つを選択し、それぞれの内容と歴史的意義について説明せよ。

(1) 『農業全書』 (2) 株仲間の解散 (3) 秩父事件 (4) 公職追放

### 問題5

1848年にヨーロッパ各地で発生した革命の動きについて、その概略を説明した上で、歴史的意義について論ぜよ。

### 問題6

ユルゲン・ハーバーマスの「公共性(公共圏)」の概念について、その内容を紹介した上で、歴史学の立場から批判的に検討せよ。

## 問題群 C (地理)

問題 7～問題 10 の 4 題より 2 題を選んで解答せよ。

### 問題 7

形式地域と実質地域の違いについて、具体的な事例を使用して述べよ。

### 問題 8

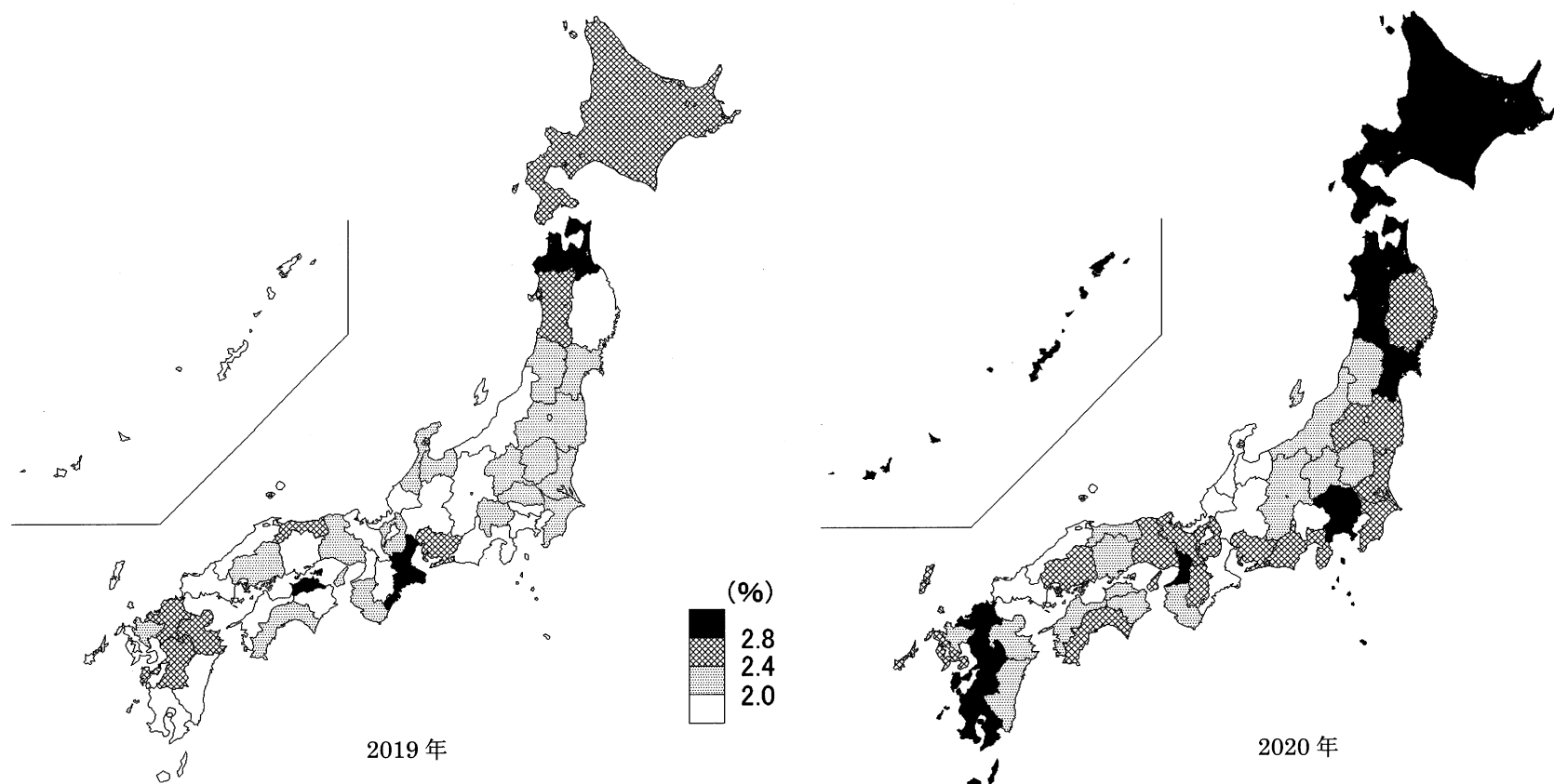
世界都市の階層性を示すための指標について説明せよ。

### 問題 9

地図の正置（整置）とは何か説明し、教育上の重要性について述べよ。

### 問題 10

下図は 2019 年・2020 年（いずれも年平均）の都道府県別の完全失業率（モデル推定値）を示したものである（凡例は共通。厚労省の労働力調査による）。この図を説明せよ（なお全国の完全失業率は、2019 年 2.4%、2020 年 2.8%である）。



## 問題群 D (公民)

問題 11～問題 16 の 6 題より 2 題を選んで解答せよ。

### 問題 11

憲法 53 条後段には、衆参いずれかの総議員の 4 分の 1 以上が臨時国会の召集を求めた場合、「内閣は、その召集を決定しなければならない」と規定されている。

2021 年 7 月 16 日、新型コロナウイルス対策の予算などを議論するため、野党 4 党は「総議員の 4 分の 1 以上」という要件を満たした上で、憲法 53 条に基づいて臨時国会の召集を求めたが、臨時国会は開かれないうまま 2 か月以上が経過した。政府官房長官は、憲法 53 条に召集時期が明記されていないことから、「召集のために必要な合理的な期間を超えない範囲で召集を行うことを決定しなければいけないということ」と主張し、いつ開催するかは、内閣に広い裁量が認められているかのような発言によって、問題ないとの姿勢を強調した。

このような立場から、2 か月以上も召集しないことが憲法上許されるかどうかについて論ぜよ。

問題 12

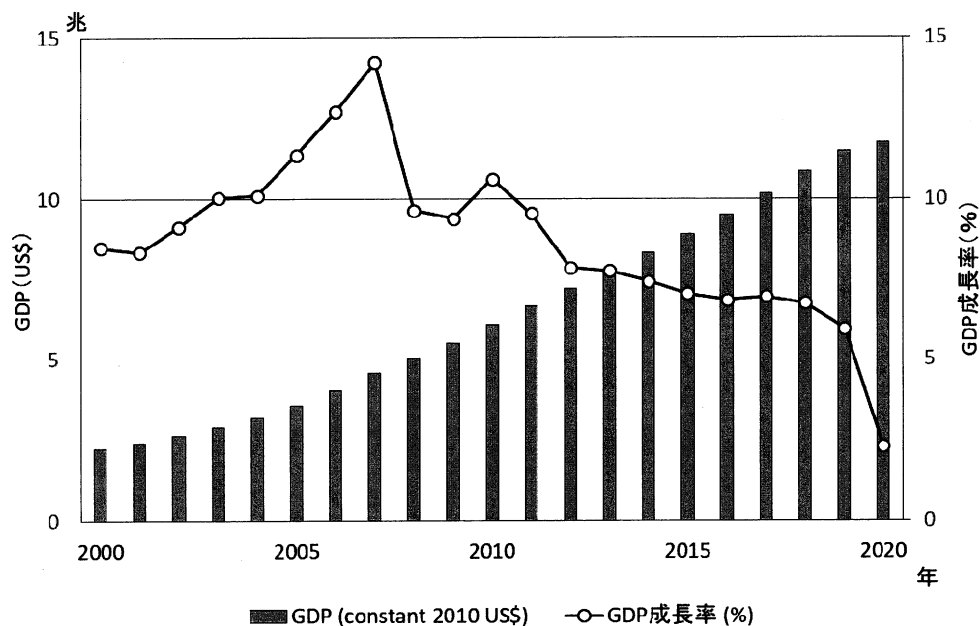
就職希望者が匿名で使用している SNS の「裏アカウント」を探り出し、その投稿内容を調べて報告するよう調査業者に依頼する企業がある。この企業は、ネット上の調査をする旨はあらかじめ就職希望者に知らせて同意を得ており、「履歴書の情報を第三者に提供することがあります」「ネット上の情報を調査することがあります」という文言を、履歴書提出の際に示している。

「うそ、偽りのない人物」を採用するという方針のもと、面接では表に出てくる情報が限られているという考えから、採用過程が進んだ入社希望者についてネット調査を依頼し、その結果、友人に対し「むかつく」「こいつキモ」などとする投稿が明らかとなった候補者を最終面接の前で不採用とするなどしている。複数のアカウントを使い分ける候補者からは、「勝手に裏まで見ないでほしい」「プライベートな内容がのぞかれるのは嫌。採用・不採用の判断は面接でしてほしい」という声も聞かれる。

憲法 13 条を根拠として、プライバシー権という新しい人権が保障されるべきことが主張される一方で、企業の側にも採用方針に合致した候補者を採用する自由があるとも言われる中、このような企業による調査は、就職希望者の人権（プライバシー権）侵害に該当するかどうかについて論ぜよ。

問題 13

下のグラフは 2000 年から 2020 年の中国の GDP（実質 US ドル。2010 年基準）を表している（worldbank online (<https://data.worldbank.org/country/>) のデータによる）。中国の 2020 年の国内総生産（GDP）は 11 兆 7850 億ドル（約 1034 兆円（2010 年のレート 87.78 円/ドルで換算））で、前年比成長率は新型コロナウイルス流行の影響があるなかでも 2.3% の成長率、10 月から 12 月期の GDP は前年同期比 6.5% の増加となった。アメリカは 2019 年 18 兆 3490 億ドルから 2020 年 17 兆 7090 億ドルと 3.5% 減少した（同上データによる）。これにより、中国経済はアメリカ経済よりも早く新型コロナの影響から脱却したといえる。中国経済が新型コロナウイルス流行の影響があるなかでプラス成長を成し遂げた理由について、あなたの考えを書け。



問題 14

2021 年 10 月 1 日に公表された日銀短観（9 月調査）では、製造業・非製造業とも景況感が悪化している。大企業・製造業では繊維、造船・重機等、自動車の景況が悪化、大企業・非製造業では情報サービス業の景況感が改善したのとは対照的に宿泊・飲食サービス、対個人サービスの景況感は大きく悪化している。中小企業では製造業のはん用機械、生産用機械、業務用機械、非製造業では情報通信サービス、電気・ガス以外の多くの産業で景況感が悪化した。コロナの感染が拡大することによって、なぜこれらの産業の業績が悪化したのか具体的に例をあげて説明せよ。

問題 15

マインシャフトとゲゼルシャフトについて、両者の違いを明らかにしながら説明せよ。

問題 16

ラベリング理論とは何か、具体例をあげて説明せよ。

社会科教育コース 問題群D(公民) 問題11  
問題15 に問題訂正があります。

問題11

誤

このような立場から、2か月以上も……

HL

正

2か月以上も……

問題15

誤

マインシャフト

正

ゲマインシャフト